

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 福 島 秀 治
 (コード番号：8732 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役CFO兼経営管理部長兼人事部長
 宇 留 野 真 澄
 (T E L . 0 3 - 4 5 4 0 - 3 8 0 4)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「本計画書」といいます。)を提出し、その内容について開示しております。2023年3月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2026年3月期末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 (移行日基準 時点)※1	9,372人	219,461単位	54.4億円	64.9%	2億円
	2023年3月末 時点※2	7,534人	220,513単位	57.4億円	65.2%	0.4億円※3
上場維持基準		—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目		—		○		

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東証からの審査結果の通知をもとに記載しております。

※3 売買代金につきましては2022年1月1日から12月31日までの売買代金に関する東証からの審査結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況

流通株式時価総額の適合に向け、本計画書に定める各種取組みの実施状況及びその評価は以下のとおりであります。

(1) 業績の向上

2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は793百万円(前期比7.8%増)となりました。2026年3月期における数値目標である親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円へ向け、引き続き更なるFXの商品性の洗練化やマーケティング施策をより一層強化することで企業価値を向上させるべく取組みを進めてまいります。

(2) コーポレートガバナンスの充実

独立社外取締役3分の1以上を確保しつつ、投資家との建設的な対話を推進し、ステークホルダーへのアカウントビリティの強化に取り組んでおり、本計画書に掲げた取組内容の全てを実行に移

しております。これらの取組みの継続により、さらなるコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

(3) 株主還元策の実施

株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、本年3月15日に配当方針を変更し、配当性向の目途を親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%に引き上げております。引き続き株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元の実現に努めてまいります。

(4) 経営基盤の強化

女性取締役の登用をはじめとする多様な人材の活用や指名・報酬委員会の運営により経営陣の適任性や適切なインセンティブ付与の検討を通じた経営基盤の強化を実施しております。

(5) 人材の育成・強化

本計画書に定める取組みの継続により、成長の原動力となる人財への投資により事業の成長を加速すべく取組みを進めてまいります。

(6) サステナビリティの取組みの強化

引き続き本計画書に定めるESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））の観点から各課題への取組みを推進してまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組への評価

当社は上記2の各種取組みにつき概ね計画通りに実施しているものの、未だ流通株式時価総額としては移行基準日である2021年6月末と大差ない現状を重く受け止めております。これまで実施した施策に対する株主・投資家の皆様のご理解を得るべく、IR施策の一層の充実を図るとともに、さらなる取組みについて取締役会で継続的に議論し実行に移していくことで企業価値を向上させ、上場維持基準への適合に向けて尽力してまいります。

上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況の詳細につきましては、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりであります。

(注) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

証券コード：8732

株式会社 マネーパートナーズグループ

「新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書」

2023年 6月19日



上場維持基準の適合状況及び計画期間

I. 新市場区分の上場維持基準への適合状況 更新

2023年3月31日時点における当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況については、流通株式時価総額のみ基準を充たしていない旨の判定を受けております。

基準／市場	プライム市場	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	57.4億円

(注)2023年6月16日付当社宛「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」より引用

II. 上場維持基準を充たすために必要と想定される計画期間

上場維持基準を充たすために必要と想定される計画期間を、**2026年3月期末まで**とし、本計画書に定める上場維持基準への適合に向けた基本方針に基づき、現状の課題に対し具体的な取り組みを実施してまいります。



Ⅲ. 基本方針

本計画書に掲げる各種取組みを通じて当社グループの企業価値を向上させ、株式市場から認知され適正な評価を得ることにより、プライム市場における上場維持基準を安定的に充足する流通株式時価総額を実現する。

Ⅳ. 重点課題

- ① 業績の向上
- ② コーポレートガバナンスの充実
- ③ 株主還元策の実施
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ 人材の育成・強化
- ⑥ サステナビリティの取組み



上場維持基準の適合に向けた基本方針

V. 数値目標

以下の数値目標を設定し、その達成に向け、次項以降に掲げる取組みを着実に実行する。

$$\text{流通株式時価総額} = \text{当期純利益} \times \text{PER} \times \text{流通株式比率}$$

(ご参考)

更新

数値目標／年度	2026年3月期	2023年3月期(通期実績)
ROE	8%以上	6.0%
営業収益経常利益率	20%	22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	793百万円
EPS	42.95円	24.88円
株 価	554円	
流通株式時価総額	11,720百万円	

(注)当社が2019年4月11日付で発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の行使があった場合の影響は考慮せず、EPS及び流通株式時価総額は、2022年3月期第2四半期末の発行済株式総数及び自己株式数をベースとし、また、流通株式比率につきましても、2021年7月9日付当社宛「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」における流通株式比率 64.9%をベースとして算出しております。

株価は、(株)日本取引所グループウェブサイト(<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html>)にある「その他統計資料 規模別・業種別PER・PBR(連結・単体)一覧」の市場一部、証券、商品先物取引業の加重PERの平均値(移行基準日の属する2021年4月から6月(4月:14.1倍、5月:14.1倍、6月:10.5倍))である12.90倍をベースとして算出しております。



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

① 業績の向上

本計画書に定める各種取組みの着実な実行を通じて業績を向上させ、数値計画の達成に取り組んでまいります。

【具体的な取組み】

外国為替証拠金取引事業をはじめとする「店頭デリバティブ取引」をビジネスの基軸に置き、経営資源を集中的に投下し、新規の顧客獲得による顧客基盤の拡大による成長を企図

達成目標：月次の新規獲得口座数 **2,000** 件 以上（純増ベース）＜2026年3月期中＞

稼働口座数の増加（2021年9月を100とした指数で **180** 以上）＜2026年3月期中＞

(注)上記の新規獲得口座数は当社が毎月の月次概況において開示しております総口座数の月次推移(純増ベース)となっております。従いまして、当社の施策や顧客の上限年齢への到達等の要因により解約口座数が増加した場合、純増ベースでは減少となる可能性があります。



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

【目標達成に向けた取組】 **更新**

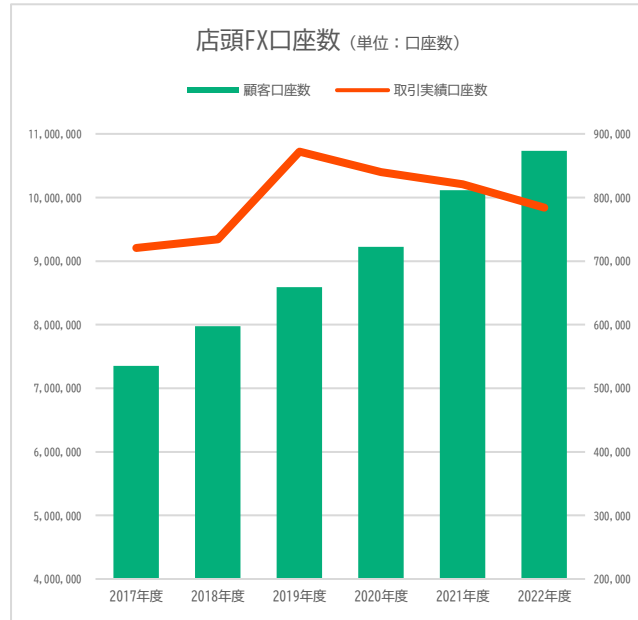
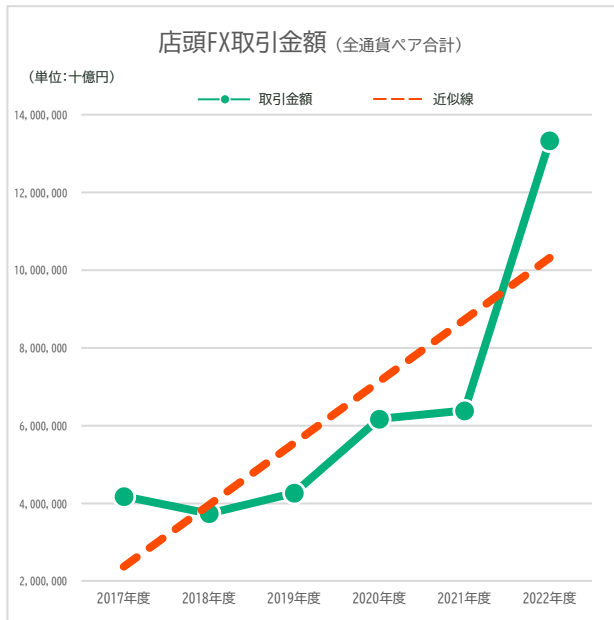
- ◇ 競争優位性を確立するための商品性の向上・洗練化 <継続実施>
 - ex. パートナースFXnanoではFX業界初となる「米ドル／円」をはじめ人気5通貨ペアにてスプレッド0.0銭の24時間提示を標準化
- ◇ FX商品のラインナップの拡充<実施済み>
 - － 2022年10月24日より「人民元／円」、「米ドル／人民元」(パートナースFXのみでの取扱)、「イスラエルシェケル／円」、「ノルウェークローネ／円」の計4通貨ペアの取扱を開始。「イスラエルシェケル／円」のFX取引が可能な会社は日本国内では当社のみ
- ◇ CFD商品のラインナップの拡充 <継続実施>
- ◇ マーケティングを強化し、FXとCFDのクロスセルを推進 <継続実施>
- ◇ 将来のコスト削減に向けたシステム投資(クラウド移行等) <継続実施>
 - － 詳細は有価証券報告書等における設備投資として開示
- ◇ スマホアプリのリニューアル <実施済み>
 - ・ 2023年3月18日リリース
 - － パートナースFXとパートナースFXnanoを1つのアプリで管理でき、直感的な操作が可能なオールインワン取引アプリであり、トレンドラインの描画をはじめとした高機能チャート、取引機会を逃さないプッシュ通知機能等を備える。



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

(ご参考) 店頭外国為替証拠金取引の状況 更新

- ◇ 2022年度における店頭FX取引金額は1京3,333兆円となった。
- ◇ 2022年9月には「米ドル／円」の売買額が単月として初めて1,000兆円を超えた。



出典:(一社)金融先物取引業協会の統計資料より当社作成。

(お詫び)当初の計画書の本頁に記載の「店頭FX顧客取引証拠金」のグラフ(最右)において、証拠金の額を期末の時点の金額で記載すべきところ、誤って四半期末の年間累計にて表示しておりました。お詫びして訂正いたします。上記の同グラフは訂正後のものであります。



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

数値目標

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,400百万円

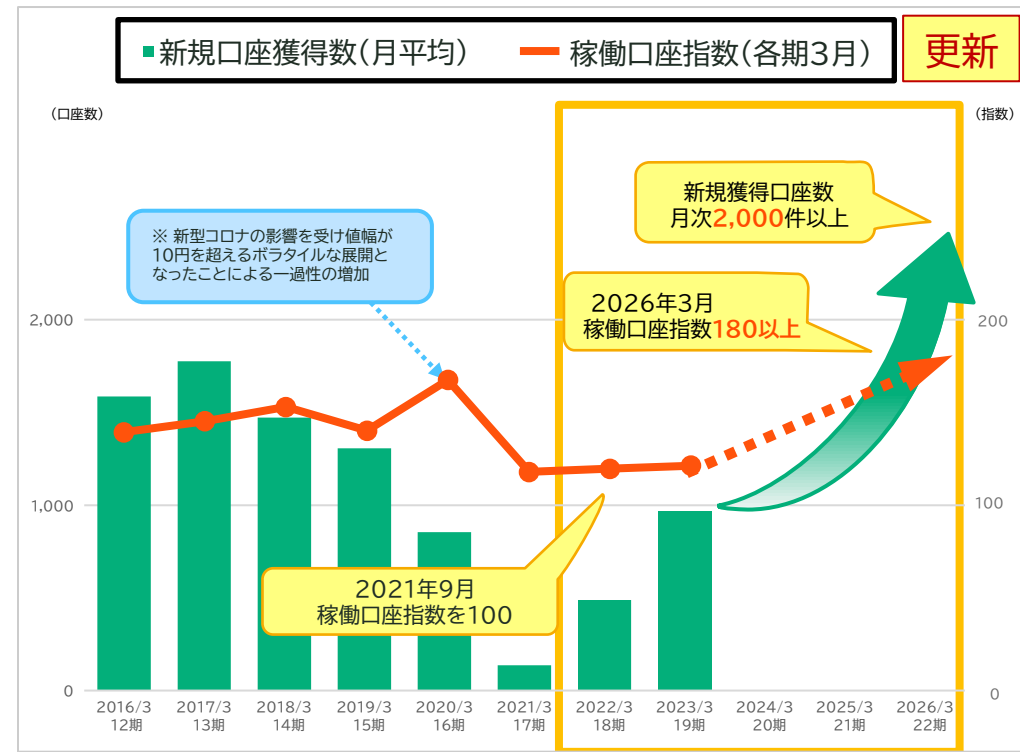
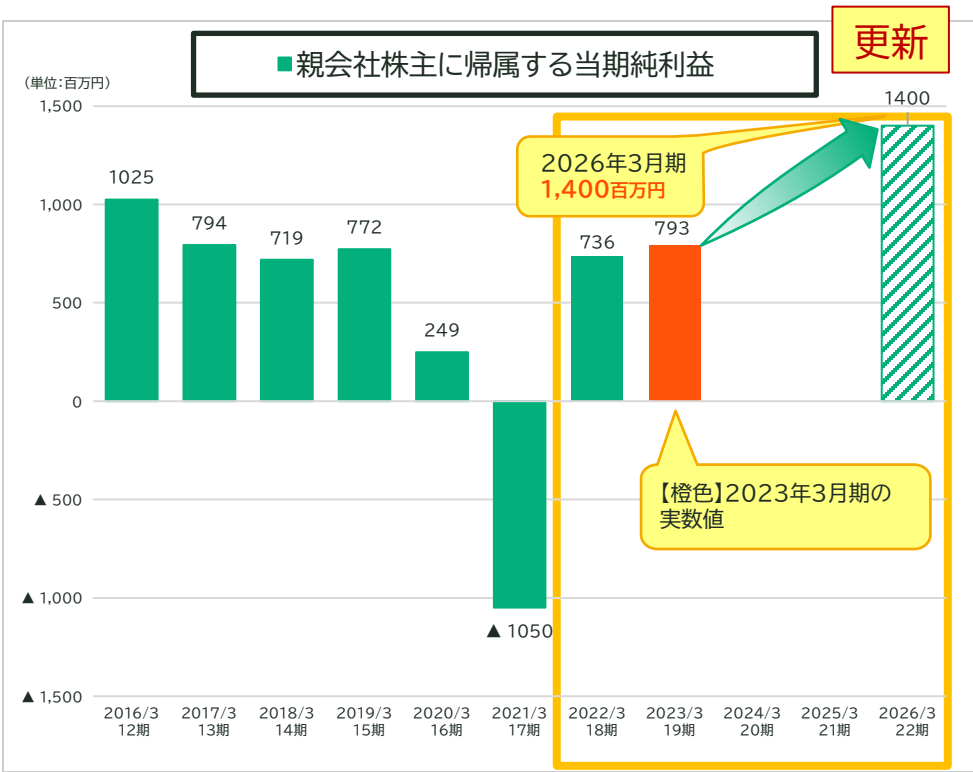
達成目標

- ◇ 月次新規口座獲得数 **2,000件** 以上
- ◇ 稼働口座数の増加
(2021年9月を100とした指数で **180**以上)

アプローチ

更新

- ◇ 商品性の向上、洗練化
- ◇ FX・CFD商品ラインナップ拡充
- ◇ マーケティング強化(クロスセル)
- ◇ システム投資(クラウド移行等)
- ◇ スマホアプリのニューアル





上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

② コーポレートガバナンスの充実

プライム市場の定義に照らし、それに相応しいガバナンス体制を構築すべく、プライム市場のみに適用され、または加重される各原則を含め、コーポレートガバナンスの充実化に取り組んでまいります。

【具体的な取組み】

更新

業務執行の管理・監督機能の強化

- ◇ 取締役構成比において独立社外取締役1/3以上を確保(社内 5 対 独立社外 6) <継続実施>

投資家との建設的な対話を推進し、投資家からの信頼と期待を醸成

- ◇ 機関投資家との面談等の推進 <継続実施>
 - ーオンライン等で随時実施
- ◇ 投資家向け決算説明会等の充実 <継続実施>
 - ・実施 2022年 12月20日 個人投資家向け会社説明会(オンライン)
 - ・実施 2023年 5月 11日 2023年3月期機関投資家向け決算説明会(オンライン併用)
- ◇ 英文開示資料の拡充 <継続実施>
 - ・実施 2023年6月の定時株主総会で狭義の招集通知を英訳・開示



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

ステークホルダーへのアカウンタビリティの強化（IR施策の充実）

更新

- ◇ 取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置・運営 <継続実施>
(取締役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性の確保)
- ◇ 投資家に対する情報開示の充実、IRサイトのリニューアル <実施済み>
- ◇ バーチャル併用(参加型)の株主総会の実施 <継続実施>



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

③ 株主還元策の実施

株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮し、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組んでまいります。

【具体的な取組み】

株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元 更新

◇ 2023年3月15日に配当方針を変更

⇒配当性向の目途を親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%に引き上げ

配当性向として掲げる親会社株主に帰属する当期純利益を50%を超える水準の配当を実施 <継続実施>

(ご参考) 2023年3月期 年間配当 一株当たり12.75円 (配当性向51.2%)



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

④ 経営基盤の強化

グループガバナンスの推進により、金融事業を営む企業グループとして相互シナジーを高め企業価値の最大化を図り、当社グループ全体の成長基盤の拡大を目指して取組んでまいります。

【重点戦略】

グループガバナンスの推進による経営基盤の強化

更新

- ◇ 取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置・運営 <継続実施>
(経営陣の人材育成・強化、サクセッションプランの検討、適切なインセンティブの付与によるリテンションやモチベーションの確保)
- ◇ 多様な人材(女性、外国人、中途／新卒採用者)の活用 <継続実施>
- ◇ 経営資源(ヒト・モノ・カネ)の効率的な確保と全体最適実現のための配分・活用 <継続実施>
- ◇ 事業ポートフォリオマネジメントによる戦略的な経営資源の投資 <継続実施>
(ex.「店頭デリバティブ取引」に経営資源を集中的に投下、不採算事業の見直しを実施)
- ◇ 国内外の企業等との提携・協業、M&Aの実施の検討等 <継続実施>



上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

⑤ 人材の育成・強化

人財投資を強化し、当社グループの成長戦略を担う人材の育成・強化を推進し、当社グループの企業価値の向上に取り組んでまいります。

【具体的な取組み】

**イノベーション、変革をもたらす人材の育成、強化を図り、成長の原動力となる
多様なバックグラウンドを持つ人材への投資により事業の成長を加速**

- ◇ グループ企業組織間の連携強化による多様なリソース・知見の融合 <継続実施>
- ◇ 次世代のリーダーの育成 <継続実施>
- ◇ 人事評価、報酬制度の発展 <継続実施>
ex.業績賞与支給基準(業績目標)のグループ共通化を実施
- ◇ ITを活用した業務プロセスや業務システムの改革による生産性の向上 <継続実施>
- ◇ 在宅勤務の導入による働き方の多様化 <継続実施>

上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

⑥ サステナビリティの取り組みの強化

当社グループは「Don't Stop」という社是の下、事業活動の持続可能性を重要な経営課題と認識しております。当社は、中長期的な企業価値の向上のため、事業活動の持続可能性につきESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))の3つの観点から整理し、各課題への取組みを推進してまいります。

【具体的な取組み】

更新

【環境】

環境関連の法令を遵守し、省エネルギー等を推進し、環境負荷の低減に努める

- ◇ スーパークールビズの実施、照明のLED化、オフィス空調機器の稼働時間の短縮や設定温度の適性化など
- ◇ 「環境・社会への配慮」がなされた不動産に関する認証制度である「DBJ Green Building認証」取得のオフィスビルに入居

【社会】

イノベーション、変革をもたらす人材の育成、強化を図る

- ◇ 在宅勤務制度の導入をはじめとし、働き方の多様化
- ◇ ITを活用した業務プロセスや業務システムの改革による生産性の向上

【ガバナンス】 取締役構成比において独立社外取締役1/3以上を確保(社内 5 対 独立社外 6)

- ◇ 外部機関による各取締役・監査等委員へのアンケートの方式により取締役会の実効性についての分析・評価を年次で実施し、取締役会の実効性を確保<継続実施>

(ご参考) 主要な経営指標の推移

更新

(単位：百万円)

【連結】	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
営業収益	6,040	6,029	6,230	5,872	4,514	5,323	5,819
営業利益	1,173	1,046	1,171	622	-609	956	1,306
経常利益	1,198	1,064	1,181	595	-628	997	1,292
親会社株主に帰属する 当期純利益	794	719	772	249	-1,050	736	793
配当（通期）（円）	8.00円	8.00円	8.00円	5.00円	0.50円	7.50円	12.75円
うち、中間配当（円）	4.00円	2.50円	3.50円	2.00円	0.50円	3.75円	3.75
配当性向	31.8%	35.3%	32.9%	63.8%	-	32.5%	51.2%
ROE	6.6%	5.6%	5.8%	1.8%	-8.1%	5.8%	6.0%
営業収益経常利益率	19.8%	17.7%	19.0%	10.1%	-13.9%	18.7%	22.2%

【株価指標】

(単位：円)

EPS	25.16	22.64	24.30	7.84	-33.02	23.10	24.88
BPS	393.52	409.15	424.07	425.02	389.09	408.58	425.97
株価（期末時点）	464	418	305	186	259	297	268
PER	18.44倍	18.46倍	12.55倍	23.72倍	-7.84倍	12.86倍	10.77倍
PBR	1.18倍	1.02倍	0.72倍	0.44倍	0.67倍	0.73倍	0.63倍



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2023年6月19日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2023年6月19日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。